

第 2 回 定 時 総 会 議 案 書

平成 2 6 年 5 月 23 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 2 回 定 時 総 会 次 第

日 時：平成 2 6 年 5 月 2 3 日（金）

1 5 時 3 0 分～

場 所：クーポール会館

1 開 会

2 会長挨拶

3 定足数報告

4 議長確認

5 議事録署名人選出

6 議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 平成 2 5 年度収支決算の承認に関する件

第 2 号議案 役員の選任に関する件

〈報告事項〉

（1）平成 2 5 年度事業報告について

（2）平成 2 6 年度事業計画について

（3）平成 2 6 年度収支予算について

（4）新会員の入会について

（5）平成 2 6 年度理事会の開催予定について

（6）事務局の体制について

7 閉 会

平成 2 5 年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 平成 2 5 年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 (案) *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) (案) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録 (案)

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第 3 7 条第 2 項)

平成25年度収支計算書(案)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	60,000	△ 60,000	
(2) 会費収入	5,940,000	5,960,000	△ 20,000	
① 正会員会費収入	1,500,000	1,550,000	△ 50,000	50,000円×31事務所
② 賛助会員会費収入	4,440,000	4,410,000	30,000	40,000円×110社+10,000円
(3) 事業収入	1,790,000	18,209,448	△ 16,419,448	
① 普及啓発事業収入	700,000	1,011,500	△ 311,500	
・広報誌発行事業収入	700,000	1,011,500	△ 311,500	広告料
② 調査研究事業収入	0	16,065,000	△ 16,065,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	0	0	0	視察研修負担金
・設備診断事業収入	0	16,065,000	△ 16,065,000	
③ 地域社会貢献事業収入	200,000	39,348	160,652	
・分煙技術支援事業収入	200,000	39,348	160,652	業務委託費
④ その他事業収入	890,000	1,093,600	△ 203,600	
・情報交換事業収入	890,000	1,093,600	△ 203,600	賀詞交換会・会員研修会負担金
(4) 負担金収入	325,000	330,000	△ 5,000	
① 負担金収入	325,000	330,000	△ 5,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	50,600	92,344	△ 41,744	
① 受取利息収入	600	344	256	
② 雑収入	50,000	92,000	△ 42,000	祝儀等
事業活動収入計	8,105,600	24,651,792	△ 16,546,192	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,225,240	1,227,449	△ 2,209	
・広報誌発行事業支出	992,000	996,239	△ 4,239	広報誌発行費用
・ホームページ運営事業費支出	170,000	170,100	△ 100	H P年間維持費
・分離発注促進事業支出	63,240	61,110	2,130	「設備設計・監理受注実績」300部
② 調査研究事業支出	203,000	14,039,208	△ 13,836,208	
・設計技術向上事業支出	164,000	118,310	45,690	技術委員会、技術講習会
・設計施工技術共同研修事業費支出	39,000	32,273	6,727	技術講習会 (共同事業)
・設備診断事業支出	0	13,888,625	△ 13,888,625	
③ 人材育成事業支出	0	0	0	
・人材育成事業支出	0	0	0	
④ 地域社会貢献事業支出	130,000	46,500	83,500	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	4,500	5,500	
・住まい博開催事業支出	0	0	0	
・分煙技術支援事業支出	120,000	42,000	78,000	
⑤ その他事業支出	1,676,600	1,604,820	71,780	
・ボランティア活動事業支出	110,000	0	110,000	
・情報交換事業支出	1,386,600	1,491,455	△ 104,855	会員研修会、建築五団体賀詞交歓会等
・特記仕様書作成事業支出	180,000	113,365	66,635	
事業費支出計	3,234,840	16,917,977	△ 13,683,137	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,680,000	1,425,000	255,000	
② 通勤費支出	102,000	100,600	1,400	
③ 福利厚生費支出	20,000	14,091	5,909	
④ 会議費支出	507,000	577,194	△ 70,194	総会、理事会
⑤ 旅費交通費支出	354,000	247,800	106,200	旅費、通勤手当
⑥ 通信運搬費支出	169,425	110,934	58,491	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	77,216	△ 7,216	
⑧ 印刷製本費支出	50,000	88,622	△ 38,622	
⑨ 新聞購読料支出	60,000	30,000	30,000	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	63,124	△ 124	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,127,700	1,147,335	△ 19,635	家賃、コピー機、パソコン
⑫ 租税公課支出	340,000	225,400	114,600	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	44,125	53,600	△ 9,475	
⑭ 委託費支出	150,000	150,000	△ 40,000	
⑮ 慶弔費支出	120,000	141,500	△ 21,500	
⑯ 保険料支出	0	15,000	△ 15,000	事務所家財保険更新（2年間）
⑰ 手数料支出	10,000	10,475		
⑱ 雑支出	30,000	28,234	1,766	
管理費支出計	4,897,250	4,506,125	391,125	
事業活動支出計	8,132,090	21,424,102	△ 13,292,012	
事業活動収支差額	△ 26,490	3,227,690	△ 3,254,180	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 26,490	3,227,690	△ 3,254,180	
前期繰越収支差額	478,374	△ 533,750	1,012,124	
次期繰越収支差額	451,884	2,693,940	△ 2,242,056	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,483,614	5,642,388
前 払 金	73,500	73,500
未 収 入 金	98,095	2,100,000
合 計	1,655,209	7,815,888
未 払 金	40,000	3,865,000
前 受 金	2,140,000	1,250,000
預 り 金	8,959	6,948
合 計	2,188,959	5,121,948
次期繰越収支差額	△533,750	2,693,940

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	140,892	115,620	25,272
普通預金	5,501,496	1,367,994	4,133,502
現金預金合計	5,642,388	1,483,614	4,158,774
(2) その他流動資産			
未収入金	2,100,000	98,095	2,001,905
前払金	73,500	73,500	0
その他流動資産合計	2,173,500	171,595	2,001,905
流動資産合計	7,815,888	1,655,209	6,160,679
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
什器備品 エアコン一式	122,372	158,315	△ 35,943
その他固定資産合計	341,372	377,315	△ 35,943
固定資産合計	341,372	377,315	△ 35,943
資産合計	8,157,260	2,032,524	6,124,736
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	3,865,000	40,000	3,825,000
前受金	1,250,000	2,140,000	△ 890,000
預り金	6,948	8,959	△ 2,011
流動負債合計	5,121,948	2,188,959	2,932,989
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,121,948	2,188,959	2,932,989
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,035,312	△ 156,435	3,191,747
負債 及び 正味財産合計	8,157,260	2,032,524	6,124,736

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	60,000	120,000	△ 60,000
② 受取会費			
会員会費	5,960,000	6,110,000	△ 150,000
③ 事業収益			
広告料	1,011,500	730,000	281,500
事業受託費	16,065,000	0	16,065,000
研修会費	1,462,948	2,431,714	△ 968,766
事業収益計	18,539,448	3,161,714	15,377,734
④ 雑収入等			
雑収入	92,344	53,070	39,274
寄付金	0	20,000	△ 20,000
雑収入等計	92,344	73,070	19,274
経常収益計	24,651,792	9,464,784	15,187,008
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,227,449	1,288,582	△ 61,133
調査研究事業費	10,214,208	415,665	9,798,543
地域社会貢献事業費	46,500	53,500	△ 7,000
その他事業費	1,604,820	1,568,300	36,520
事業費計	13,092,977	3,326,047	9,766,930
② 管理費			
会議費等	4,139,225	5,343,240	△ 1,204,015
慶弔費等	141,500	176,250	△ 34,750
什器備品減価償却費	35,943	35,943	0
管理費計	4,316,668	5,555,433	△ 1,238,765
③ 公課費			
公課費	225,400	264,600	△ 39,200
経常費用計	21,460,045	9,146,080	12,313,965
当期経常増減額	3,191,747	318,704	2,873,043
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,191,747	318,704	2,873,043
一般正味財産期首残高	△ 156,435	△ 475,139	318,704
一般正味財産期末残高	3,035,312	△ 156,435	3,191,747
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,035,312	△ 156,435	3,191,747

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	92,853	122,372

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	140,892
	預金	普通預金 静岡信用金庫八幡支店	運転資金として	5,501,496
	前払金	(株)スミカ	26 年 4 月家賃	73,500
	未収入金	静岡県設備診断業務	追加分	2,100,000
流動資産合計				7,815,888
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	122,372
固定資産合計				341,372
資産合計				8,157,260
(流動負債)	前受金	平成 26 年度年会費	平成 26 年度年会費の 前受け	1,250,000
	未払金	帳簿作成業務	緒方行政書士	40,000
	未払金	静岡県設備診断業務	追加分	3,825,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (26 年 1～3 月)	2,160
雇用保険料本人負担分		事務局職員 (25 年 7～26 年 3 月)	4,788	
流動負債合計				5,121,948
負債合計				5,121,948
正味財産				3,035,312

監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 三ツ井 幹雄 様

監事である私は、平成25年度事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

（1）事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

平成26年4月11日

一般社団法人静岡県設備設計協会
監 事 植田 賢司 

役員の選任に関する件

白井理事及び多々良監事から辞任届の提出があったので、同総会において補欠役員を選任する。任期は前任者の任期の満了する時までとする。

選任する役員候補の案

(任期：第2回定時総会から第3回定時総会の間)

区分	氏名	所属	否	認
理事	植田 賢司	(合) ウエダ建築設備事務所代表		
監事	中村 健一	総合建築設備設計事務所 Souken		

平成25年度事業報告書

平成25年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第35号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,100か所、1,600部を配付した。

内容は、賛助会員の技術レポート、委員会や地区会の活動報告、会員のフリートークなど、建築設備等の情報提供を親しみやすく、より読みやすい構成とした。

(広報委員会)

(2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に、協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

(3) 分離発注促進事業

冊子「設備設計・監理受注実績」を4月に発行し、静岡県、静岡県住宅供給公社、静岡県教育委員会、関係市などの関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解の促進を図った。

(総務委員会)

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

(1) 建築設備設計技術向上事業

二酸化炭素削減対策や自然エネルギーを活用した省エネルギーと快適性、持続性の実現また、電路支持材の地震対策について技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指した。

① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、住宅から広い体育館のような部屋の最新の輻射冷暖房についての講習と建築センター指針に基づき吊金物、ケーブルラック等の耐震施工について講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市、富士市等の官庁関係、施工業者などの多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日時：平成25年10月11日(金)13時30分～16時40分

○場所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：66名

<第一部>

演題：最新の輻射冷暖房について

講師：ピーエス工業株式会社 名古屋営業所 水谷陽介 様
三洋工業株式会社 統括営業部 エアー・ブロー・フロア担当
小山寛令(おやま ただのり) 様

概要：輻射冷暖房は、自然を生かしながら自然を取り入れた冷暖房であり、密閉した回路の中を夏は15～20℃、冬は40℃ほどの穏やかな水を循環させることで放射と自然対流による熱の動きを効率的にして、安定した冷暖房効果を得る事が出来るものである。

輻射空調にも床輻射・天井輻射・壁輻射・集中放射式等の種類があり、其々の特性を生かした施設への適用を実例を紹介しながら説明があった。

<第二部>

演題：建築設備の耐震対策について

講師：ネグロス電工株式会社 技術支援課 課長代理 中嶋貴之 様

概要：建築センター指針を基に、「建築設備用支持材、電路支持材の地震対策」について講習された。ケーブルラックの耐震指示や防火区画貫通部の耐震支持について、その部材の選定から効果についての説明があり、吊り金具の補強については、受講者に模型で実際に取り付けることも行った。また、耐震対策を実際に行った工場の映像の紹介がされた。

(技術委員会)

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する技術講習会を開催した。

○日 時：平成26年2月14日(金) 14時～16時30分

○場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○参加者：71名(当協会39名)

<第一部>

演題：建築確認における設備の留意点

講師：一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター営業本部技監 鈴木敬三 様

概要：換気設備、排煙設備、非常照明設備など、予め出典された質疑にそって説明・解説が行われた。建築確認行為に係る実務内容であった。

<第二部>

演題：『静岡ガス本社ビル ネット・ゼロ・エネルギー推進化事業 性能検証業務』

講師：株式会社 日建設計設備設計部主管 田中宏明 様

概要：エネルギー事業会社として環境・省エネへの取組を具現化した最新の建物の性能評価及び検証をした内容を直接、設計者から説明をいただいた。

(技術委員会)

(3) 設備診断事業

当協会が静岡県から「静岡県防災拠点施設における設備診断業務」を受託したもので、平成25年6月27日に公表された「静岡県第4次地震被害想定(第一次報告)」を受け、防災拠点施設における機能維持の可能性について、建築設備の診断を実施した。

診断業務として(1)耐震診断(2)対津波診断(3)対策案の検討を行い、施設概要は次のとおりである。

施設名 下田総合庁舎、下田土木事務所松崎支所、熱海土木事務所伊東支所、田子の浦港管理事務所、港湾会館清水日の出センター、焼津漁港管理事務所、御前崎港管理事務所、浜松土木事務所新居分庁舎、下田警察署、下田警察署松崎分庁舎、交通機動隊東部支隊、沼津警察署三園分庁舎、湖西警察署

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーを静岡市役所清水区役所とホームページ上に開設し、相談を行った。

(中部地区会)

(2) 分煙技術支援事業

静岡県から委託を受け、公共的施設における分煙対策について設備面からのアドバイスを行い、社会的要請である分煙化の促進に寄与した。

2件のアドバイスをを行った。

(総務委員会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県経営管理部財務局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日時：平成25年9月6日（金）15時～17時

○場所：静岡市産学交流センター7階演習室1

○出席者：静岡県（6名）、協会（7名）

○内容：見積数について

RIBCについて

RIBC2について

積算根拠について

設備地震対策ガイドライン改訂について

受注要件について

その他

(総務委員会)

② 会員研修会

正会員と賛助会員が一同に会し、講演を拝聴するとともに、情報交換を行った。

○日時：平成25年11月15日（金）16時30分～20時30分

○場所：グランディエールブクトーカイ

○講演会

・演題：海と魚と放射能

・講師：(公財)海洋生物環境研究所
渡部 輝久 先生

○情報交換会

○参加者：67名

(総務委員会)

③ 建築5団体賀詞交歓会

建築（設備）の設計に関わる関係五団体の共催による建築五団体賀詞交歓会を開催した。

建築五団体：一般社団法人日本建築学会東海支部静岡支所

一般社団法人静岡県建築士事務所協会

公益社団法人静岡県建築士会

公益社団法人日本建築家協会東海支部静岡地域会

一般社団法人静岡県設備設計協会

○日時：平成26年1月24日（金）18時～19時30分

○場所：ホテルアソシア静岡 3階「駿府」

○出席者：286名（当協会：72名）

（総務委員会）

④ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

○日時：平成26年2月7日（木）14時～16時

○会場：名古屋合同庁舎第2号館4階会議室

○参加協会：（一社）愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会

（一社）静岡県設備設計協会、三重県設備設計事務所協会（当日欠席）

○出席者：中部地方整備局5名、各県協会役員9名

○内容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供

各県協会における業界の最近の状況等について

意見交換

（事務局）

（2）特記仕様書作成事業

一般社団法人静岡県建築士事務所協会に協力し、特別委員会を設けて「環境にやさしい建築工事特記仕様書（電気設備・機械設備版）」の作成作業を行い、完成した。

それに伴い講習会を東部・中部・西部の3会場で行い、130名が受講した。

（当協会：正会員9名 賛助会員10名）

（特別委員会）

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

（1）業務執行理事会

8回開催した。

・平成25年4月26日、5月17日、7月26日、8月5日、8月13日、9月6日、11月15日

・平成26年2月28日

（2）理事会

5回開催した。

・平成25年4月26日、5月17日、7月26日、11月15日、平成26年2月28日
また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第32条第3項の規定に基づいたみなし理事会は4回開催した。

・平成25年6月28日、8月8日、9月10日、12月27日

(3) 総会

通常総会を1回開催した。

- ・第1回平成25年度通常総会 平成25年5月17日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

平成26年度事業計画書

当協会は、昭和40年4月に創立し、建築設備設計技術の向上や快適な生活環境の創造に寄与してきていたが、社会の多様化、高度化が進み、ユニバーサルデザインに沿った執務環境の構築、大規模地震などに対する防災対策、あるいは二酸化炭素などによる地球環境問題への取組みなど新たな社会的要請の高まりの中で、広く公益性に富んだ事業活動を推進するとともに、会員の資質の向上を図り、もって県民の安全・快適で豊かな生活の確立に寄与するため、平成13年2月、社団法人の設立許可を受けた。

また、平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革3法への対応を図るべく、新法人への検討を行い、平成25年4月1日一般社団法人へ移行した。

新しい定款では、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業などを掲げ、毎年度の事業計画で具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年1回発行し、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報の提供を行う。

(2) ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすい、読みやすいコンテンツも掲載する。

(3) 分離発注促進事業

冊子「設備設計・監理受注実績」を発行し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

(1) 建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会や、二酸化炭素削減対策や省エネルギーの向上などについての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

建築5団体賀詞交歓会、賛助会員との会員研修会、県担当課との意見交換会、東海4県会長会議などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

平成26年度収支予算書(資金収支ベース)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	5,800,000	5,940,000	△ 140,000	
① 正会員会費収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	50,000円×28事務所
② 賛助会員会費収入	4,400,000	4,440,000	△ 40,000	40,000円×110社
(3) 事業収入	1,670,000	1,790,000	△ 120,000	
① 普及啓発事業収入	700,000	700,000	0	
・広報誌発行事業収入	700,000	700,000	0	広告料
② 調査研究事業収入	200,000	0	200,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	200,000	0	200,000	
③ 地域社会貢献事業収入	0	200,000	△ 200,000	
・分煙技術支援事業収入	0	200,000	△ 200,000	業務委託費
④ その他事業収入	770,000	890,000	△ 120,000	
・情報交換事業収入	770,000	890,000	△ 120,000	賀詞交換会・会員研修会会費
(4) 負担金収入	330,000	325,000	5,000	
① 負担金収入	330,000	325,000	5,000	総会懇親会負担金1回
(5) 雑収入	50,400	50,600	△ 200	
① 受取利息収入	400	600	△ 200	
② 雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	7,850,400	8,105,600	△ 255,200	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,325,000	1,225,240	99,760	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	992,000	100,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	170,000	170,000	0	維持委託料
・分離発注促進事業支出	63,000	63,240	△ 240	印刷費等
② 調査研究事業支出	640,500	203,000	437,500	
・設計技術向上事業支出	217,000	164,000	53,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	423,500	39,000	384,500	委員会交通費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	130,000	△ 120,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
・住まい博開催事業支出	0	0	0	
・分煙技術支援事業支出	0	120,000	△ 120,000	交通費、謝礼
④ その他事業支出	1,449,000	1,676,600	△ 227,600	
・ボランティア活動事業支出	110,000	110,000	0	交通費
・情報交換事業支出	1,339,000	1,386,600	△ 47,600	会場費、住振協会費等
・特記仕様書作成事業支出	0	180,000	△ 180,000	
事業費支出計	3,424,500	3,234,840	189,660	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,680,000	△ 480,000	事務員
② 通勤費支出	96,000	102,000	△ 6,000	事務員
③ 福利厚生費支出	20,000	20,000	0	
④ 会議費支出	707,000	507,000	200,000	総会 1 回
⑤ 旅費交通費支出	354,000	354,000	0	理事会、役員
⑥ 通信運搬費支出	169,425	169,425	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	60,000	60,000	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	63,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,152,900	1,127,700	25,200	事務所家賃、パソコンリース等
⑫ 租税公課支出	670,000	340,000	330,000	法人税
⑬ 負担金支出	44,125	44,125	0	建築物安全確保支援協会会費
⑭ 委託費支出	150,000	150,000	0	会計処理委託
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	10,000	10,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,966,450	4,897,250	69,200	
事業活動支出計	8,390,950	8,132,090	258,860	
事業活動収支差額	△ 540,550	△ 26,490	△ 514,060	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 540,550	△ 26,490	△ 514,060	
前期繰越収支差額	451,884	478,374	△ 26,490	
次期繰越収支差額	△ 88,666	451,884	△ 540,550	

(報告事項3)

平成26年度収支予算書(損益ベース)
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,800,000	0	5,800,000
正会員受取会費							1,400,000		1,400,000
賛助会員受取会費						0	4,400,000		4,400,000
事業収益	700,000	200,000	0	770,000	0	1,670,000	0	0	1,670,000
普及啓発事業収益	700,000					700,000			700,000
調査研究事業収益		200,000				200,000			200,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				770,000		770,000			770,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	330,000	0	330,000
受取負担金						0	330,000		330,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	50,400	0	50,400
受取利息							400		400
雑収益						0	50,000		50,000
経常収益計	700,000	200,000	0	770,000	0	1,670,000	6,180,400	0	7,850,400
(2) 経常費用									
事業費	1,325,000	640,500	10,000	1,449,000	0	3,424,500		0	3,424,500
会議費	48,000	56,000		1,026,000		1,130,000			1,130,000
旅費交通費	125,000	473,500	10,000	338,000		946,500			946,500
通信運搬費	93,500					93,500			93,500
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	861,500	31,000				892,500			892,500
賃借料		20,000		5,000		25,000			25,000
諸謝金		30,000				30,000			30,000
支払負担金				70,000		70,000			70,000
委託費	191,000					191,000			191,000
雑費		30,000		10,000		40,000			40,000
管理費							5,002,393	0	5,002,393
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							20,000		20,000
会議費							707,000		707,000
旅費交通費							354,000		354,000
通信運搬費							169,425		169,425
減価償却費							35,943		35,943
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							60,000		60,000
光熱水料費							63,000		63,000
賃借料							1,152,900		1,152,900
租税公課							670,000		670,000
支払負担金							44,125		44,125
委託費							150,000		150,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							10,000		10,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,325,000	640,500	10,000	1,449,000	0	3,424,500	5,002,393	0	8,426,893
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 625,000	△ 440,500	△ 10,000	△ 679,000	0	△ 1,754,500	1,178,007	0	△ 576,493
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 625,000	△ 440,500	△ 10,000	△ 679,000	0	△ 1,754,500	1,178,007	0	△ 576,493
当期一般正味財産増減額	△ 625,000	△ 440,500	△ 10,000	△ 679,000	0	△ 1,754,500	1,178,007	0	△ 576,493

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

1. 賛助会員	株式会社遠藤照明 静岡営業所 静岡営業所長 佐藤 直樹	株式会社初田製作所 中部支社 中部支社長 宮崎 準也
2. 入会の経緯		
・入会申込書の提出日 (会員規程様式第1号)	平成25年12月20日(金)	平成26年2月26日(水)
・理事会での審議、承認日	平成25年12月27日(月)	平成26年2月28日(金)
・入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第2号)	平成26年1月8日(水)	平成26年3月3日(月)
・入会金及び年会費入金日	平成26年1月31日(金)	平成26年4月9日(水)

*入金日をもって入会日となる。

(報告事項 5)

平成 26 年度理事会開催予定

年月日 (曜)	議 題	備 考
平成 26 年 4 月 18 日 (金)	○決議事項 ・ 第 2 回定時総会について ・ 平成 25 年度事業報告について ・ 平成 25 年度収支決算及び平成 26 年度 予算について ・ 役員の選任について ○報告事項 ・ 平成 26 年度理事会の開催予定について ・ その他	
7 月中旬	・ 業務執行理事の業務執行状況報告 ・ その他諸議題	
11 月中旬	・ 諸議題	
2 月中旬	・ 業務執行理事の業務執行状況報告 ・ 平成 27 年度事業計画等の検討 ・ その他諸議題	

注 1) 理事会出席者：理事及び監事

委員長 3 名 (理事兼務)

地区幹事長 3 名

2) 業務執行理事会 (正副会長及び専務理事) を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

(報告事項 6)

事務局の体制について

平成 26 年 4 月 1 日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・ 月曜日～金曜日

事務員が 9 時から 15 時まで勤務する。